

# 住区センターの有料化は区民を差別するもの 学校運営予算も学校間の格差をなくすべき

NO. 7 日本共産党足立区議団  
足立区中央本町  
1-17-1  
足立区役所内 3880-5770  
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp  
区議団ホームページ  
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

日本共産党  
足立区議団ニュース

3月10日、予算委員会最終日、日本共産党は大島芳江、松尾かつや両議員が質問、討論を行いました。以下その要旨を紹介いたします。



大島芳江議員の質問要旨は以下の通りです。

○質問―住区センターは条例上集会施設は原則無料というところだが、有料にする団体と無料にする団体を今年1月規則、要綱で制定した。住区センターの事業から発展して活動しているサークルや、介護予防、老化予防のためと積極的に、生きがいを持って活動する様々な団体・サークルの方たちを原則無料と言う条例の考え方に反して、有料、無料と同じ地域住民を差別化することは地域コミュニティの破壊につながるものだろうか。

○答弁―住区センターの有料化によって、設置目的がゆらぐものではない。

○質問―住区センターの有料化の前に、地域学習センターの使用料有料化問題もあった。地域学習センターの登録団体は930団体あって量的拡大は全国的にもすばらしいレベル」と誇っていたが、現在の登録団体数はどれくらいか。

○答弁―16年度末606団体である。これは有料化で減ったのではない。

○質問―有料化で減っていないという答弁は詭弁だ。有料化の影響で登録団体が減ってしまったことは明白である。社会教育団体に対する地域学習センターなどの施設利用料も、無料に戻すのに1億1000万円余あればできる。社会教育団体を大きく育てるためにも無料に戻すべきではないか。

## 光熱水費まで有料になる団体が負担？

○質問―年間100万人を超す住区センターの利用者が同じように減ってしまうことも考えられる。今後、介護予防の観点が強調され、地域での高齢者の自主的な活動をもっともって育てていかなければならないのに、まさにコミュニティ破壊政策と言わざるを得ない。

我が党が、住区センター有料化の条例を審議した区民委員会で明らかにしたように、使用料を単純に計算すれば、85㎡でも110円ほどよい。どう考えても1時間500円、700円は高いし、施設全体の空調部分やトイレ・廊下などの共用部分の光熱水費まで有料になる団体に負担させるのはいかなものか。

○答弁―住区センターの有料化については、最低限のコストはかかるので負担は当然と考えるので元にもどす考えはない。

## 千住区民ホールの存続を

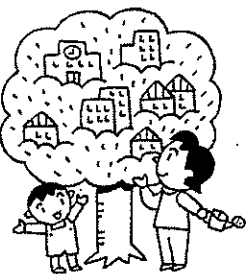
○質問―千住西地区公共施設再編整備計画について聞く。住区センターが少ない千住西地区では、千住区民ホールで、地域の高齢者の合唱団が組織され、180人ほどが登録され、月1回の練習日には、100名もの方たちが参加するという素晴らしい活動も根付いており、残してほしいという声がある。地域協議会地域住民への説明会や要望を聞く会を持つべきと思うがどうか。

○答弁―3回の地域協議会を開いた。80名程度の拡大協議会を開いたが、年度内にはご意見を集約し、区の考え方が決まったら説明会を開く。

○質問―次に学校配付予算について聞く。配付予算のうち小・中学校運営予算は、どの学校でも、必要なものを学校の規模に応じて積算し予算化しているものと思うがどうか。

○答弁―その通り。

○質問―今回の予算では、小中学校の運営予算ががんばる学校事業予算にシフトしたと答弁していたが、がんばる学校支援事業（特色ある学校予算）は、学校ごとの予算に格差を生むことになる。



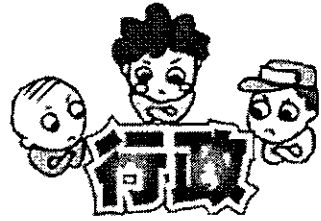
教育の機会均等を保障するためには、学校運営予算をふやして、格差をなくすべきだがどうか。

○答弁―学校運営に可能な学校配布予算は確保してある。がんばる学校予算は事業ごとに配布するので同じ金額にはならない。

○質問―日暮里・舎人線の江北駅前広場新設事業の予算がついているが、駅広場として買収する予定の場所は、代替地の土壌汚染の問題で土地の浄化が必要となっている。17年度も補正で減額している。土壌汚染処理が完了するのはいつか。

○答弁―18年度ぎりぎりになる予定

○質問―土地購入や工事請負費がついているが、最終補正でも十分間に合うし、新しいバス路線のために駅広場を使うという計画もないので、当初予算から削減できる。また、258号線の平野3丁目の土地取得に関しては、14億5000万円の予算がついているが、この土地は土地収用法を適用して取得するというものになっている。収用委員会の裁定までかなりの時間がかかり、年度内に完了しない可能性が高く、補正予算でも対応できるはずだ。お金がないといいながら、当初予算で組んで、最終補正で余らせ積み立てるこういうやり方はもうやめて、区民の暮らしの実態として、かり向き合うことを求める。



# 区民には冷たく、貯め込み438億円 コミュニティ・アーツなど一部企業には甘い予算

（上田たけしの解説）

松尾かつや議員の予算に対する討論は以下の通りです。

私は日本共産党足立区議団を代表し、第5号議案一般会計予算、第6号議案国保特別会計予算、第7号議案介護保険特別会計予算に反対、第8号議案老人保健医療特別会計予算に賛成する立場から討論を行います。



討論する松尾かつや議員

区は、新年度予算を「協働でくらしと文化と産業を育む予算」と命名しました。

共駐車場の運営をめくり特定事業者を優遇する区の姿勢はきびしく批判されるべきものです。また、17年度の最終補正では138億円を積み立て、さらに18年度当初予算で15億8千万円を積み、積立金残高は438億七千六百万円となり、財源に余力があることを示しています。

わが党はこうした区の政治姿勢や財政状況に対し、お金の使い方をかえれば十分区民の生活を支え、さらに充実させることができる。この立場から予算の組み替えを求める動議を提出しました。区の予算のわずか1・9%のお金の使い方を変えるだけで介護保険料を据え置くことや、国の税制改正で収入が増えないのに非課税から課税となる1万4千人の区民にいたみやわらげ手当てを支給すること。次世代育成クーポンの交付。障害者自立支援法による負担増を軽減することなど区民生活を少しでも支えるための予算に変えることができます。

が協働を呼びかける区民の状況は、国の「構造改革」による税制改正でのべ32万3千人以上の区民に約21億4千万円もの影響を与え、区にも、区の81事業で負担増や施策から排除される約28万人の区民に約22億9千万円の影響を与えます。それに加えて医療保険改正、介護保険改正、障害者自立支援法の成立などによってかつてない重い負担と社会保障切捨てによる不安が区民におそいかかっています。

したがって、こうした国の政治から区民の暮らしをまもる立場をつらぬくことが今回の新年度予算に求められていました。

ところが区は、区民のくらしの痛みを目をむけることはせず、それどころか、介護保険の制度改悪でヘルパー派遣からはずされる高齢者に対して区として独自の救済策を講じる考えもなく、介護保険外サービスも介護保険との「公平性」を口実にして一緒に廃止。さらに、住区センターの有料化など区民負担増を一層押し付けようとしています。

介護保険会計予算は保険料の値上げと利用抑制がおこることを前提にくだ予算であることが、委員会審議の中で明確になり、到底区民が納得できるものではありません。今後、区は、保険料の値上げ条例を議会に提出するとしています。わが党も一般財源の投入を可能とする根拠をしめしながら、値上げを抑える条例を提出する予定です。

その一方で、「まちづくり」と称して投資的経費を前年より22億円、11・5%も増やして214億円も組んでいます。精査すれば年度当初から計上しなくてもすむ事業も数多くあります。さらに、(株)コミュニティ

また、国民健康保険特別会計予算は、均等割りの値上げにより所得が低い人ほど負担が重くなる内容となっており、到底賛成できません。

アーツへの事務手数料に代表されるおおよそ区民が納得しない支出や、竹の塚公



全員集合した足立区議団11名

最後に、本委員会でも自民党委員から生活保護受給者の増加の原因が、あたかも不正受給にあるかのような発言がありました。生活苦にあえぐ区民を敵視し、区民の暮らしをかえりみないこのような発言は、議員としてあるまじき発言であることを指摘し、討論を終わります。